

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1722

(URL <http://www.330.co.jp/>)

問合せ先責任者役職名 ミサワホームホールディングス株式会社

TEL (03) 3345 - 1111

執行役員 経営戦略部長

酒井 征二

中間決算取締役会開催日

平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

—

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 8月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	161	—	7	—	4	—
14年 9月中間期	—	—	—	—	—	—
15年 3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	0	—	△ 2.24
14年 9月中間期	—	—	—
15年 3月期	—	—	—

(注) ①期中平均株式数

普通株式

15年 9月中間期 242,623,495 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	—
14年 9月中間期	—	—
15年 3月期	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	107,006	90,896	84.9	228.15
14年 9月中間期	—	—	—	—
15年 3月期	—	—	—	—

(注) ①期末発行済株式数

普通株式

15年 9月中間期 242,612,844 株

第一回優先株式(平成15年8月1日発行)

58,333,000 株

(注) ②期末自己株式数

普通株式

15年 9月中間期 21,302 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 8月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期※	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,600	1,200	1,200	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

0円 46銭

1株当たり予想優先株配当金(通期)

18円 64銭

※ 上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	174	I 流 動 負 債	16,110
現金及び預金	44	短期借入金	15,933
営業未収入金	103	引当金	14
その他の	27	その他の	163
II 固 定 資 産	106,832	負 債 合 計	16,110
投資その他の資産	106,832	(資 本 の 部)	
関係会社株式	106,832	I 資 本 金	30,000
		II 資 本 剰 余 金	60,898
		資 本 準 備 金	60,898
		III 利 益 剰 余 金	0
		中 間 未 処 分 利 益	0
		IV 自 己 株 式	2
		資 本 合 計	90,896
資 産 合 計	107,006	負 債 及 び 資 本 合 計	107,006

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自 平成15年8月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
	金額	百分比
I 営 業 収 益	161	100.0
II 一 般 管 理 費	153	95.2
III 営 業 利 益	7	4.8
IV 営 業 外 収 益	0	0.0
IV 営 業 外 費 用	2	1.8
経 常 利 益	4	3.0
税 引 前 中 間 純 利 益	4	3.0
法人税、住民税及び事業税	12	7.7
法 人 税 等 調 整 額	7	4.9
中 間 純 利 益	0	0.2
中 間 未 処 分 利 益	0	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表の注記

(当 中 間 期 末)

担保に供している資産 13,204 百万円

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		
	中 間 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,241	9,031	210
関 連 会 社 株 式	1,992	1,908	83
合 計	11,233	10,939	293